

特別会計決算

特別な事業や、料金収入などにより特定の事業を行う場合に経理を明確に区分するため、一般会計とは別に設ける会計です。

会計区分	歳入	歳出	差引
国民健康保険	58億4904万円	60億6701万円	△2億1797万円
老人保健	81万円	81万円	0円
後期高齢者医療	5億2506万円	5億2285万円	221万円
農業集落排水事業	7億68万円	6億9554万円	514万円
公共下水道事業	2億7366万円	2億7135万円	231万円
戸別浄化槽事業	1億7163万円	1億6933万円	230万円
土地区画整理事業	6億2681万円	6億2156万円	525万円
競輪事業	128億1342万円	124億8657万円	3億2685万円
給湯事業	2308万円	1858万円	450万円
新工業団地整備事業	11億4494万円	11億4467万円	27万円

※老人保健特別会計は平成23年4月1日に廃止

※国民健康保険特別会計は赤字となっていますが、平成23年度の予算によって対応しています。運営状況は大変厳しいものになっています。

企業会計決算

特定の事業を行う会計のうち、地方公営企業法の適用を受けて独立採算を行う会計です。

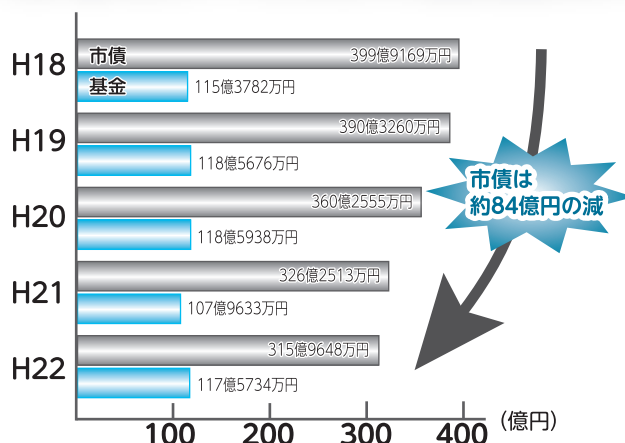
区分	収入	支出	差引
水道事業	収益的 13億4575万円	10億9416万円	2億5159万円
	資本的 6478万円	6億7375万円	△6億897万円
工業用水道事業	収益的 6530万円	3966万円	2564万円
	資本的 0円	3667万円	△3667万円

※水道事業会計および工業用水道事業会計は、資本的収支で赤字となっていますが、それぞれ内部留保資金で対応しています。

市債(市の借金)と基金(市の貯金)

問 政策部 財政課
☎ (23)9320

担当:西村



市全体の市債残高(一般会計、特別会計および企業会計の市債の合計。ただし臨時財政対策債を除く。)は、315億9648万円(市民一人当たり約62万円)で、平成18年度と比較して約84億円の減となっています。

これは計画的な事業実施による借入の抑制や高利の借入金の繰上償還などによるものです。

基金残高は、117億5734万円(市民一人当たり約23万円)となっています。

公共施設整備基金や財政調整基金への積立額が増加したことにより、前年度と比較して8.9%増加しています。

※人口は平成23年3月末住民基本台帳人口(51,290人)